

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人香川大学

1 全体評価

香川大学は、「世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に貢献する。」ことを理念としている。第3期中期目標期間においては、地域社会の課題解決に資する教育・研究等の実績を基に、地域活性化の中核的拠点としての機能強化を目指すとともに、特定の分野においては、世界ないし全国的な教育研究を目指すことを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容				○		
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）やドクターコム（テレビ会議システム）等による遠隔医療の運用を開始し、遠隔での医師の指示に基づき在宅看護を行うオリーブナースによる診療の補助や遠隔の医師の管理下での救急救命士の処置の範囲拡大及び救急隊の編成基準の緩和等、離島医療の地域課題に取り組んでいる。また、希少糖の生産技術を中心として70件を超える特許を申請・取得している。

一方で、「教育に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

香川県木田郡三木町との包括的連携に関する協定を締結し、三木町へのふるさと納税の返礼品として、大学の研究成果が活かされた「希少糖含有シロップ」を選択した寄附者からの寄附金総額の半分が三木町から香川大学に寄附される仕組みを構築している。また、承認TLOである株式会社テクノネットワーク四国と知的財産マネジメント等業務委託契約を締結し、同社からスタッフ3名が大学の産学連携・知的財産センターに常駐する体制を構築した結果、第2期中期目標期間のライセンス契約（研究材料提供契約除く）件数37件から第3期中に合計56件の契約を締結し、第2期よりも51.3%増加している。

一方で、「財務内容の改善」に関する項目1事項について、「中期計画を十分には実施し

69 香川大学

ていない」と認められることから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果				○		
②教育の実施体制			○			
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する 目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、2項目が「中期目標を達成している」、1項目が「中期目標をおおむね達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標をおおむね達成している

(理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」、1項目が「中期目標を十分に達成しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ **カリキュラム・ポリシーの改訂**

令和元年度に、香川県教育委員会高校教育課や高等学校長協会から聴取した意見も踏まえて、高校生にも分かりやすいようカリキュラム・ポリシー (CP) 改訂を行い、香川大学の教育改革を象徴する「DRI教育 (デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス教育)」に関する内容を盛り込んでいる。(中期計画1-1-1-1)

○ **ネクストプログラムの充実**

学習機会を学部横断的な組織強化のもとで提供するネクストプログラム (特別教育プログラム) では、新しいプログラムとしてヒューマニティーズ (人文学) プログラムを令和元年度から開設し、ネクストプログラムの履修者数は第2期中期目標期間と比較して72%増となっている。(中期計画1-1-1-3)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標を十分に達成しているとはいえない

(理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「教員就職率及び小学校教員占有率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目を十分に達成しているとはいえない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ **地域社会に関する科目の充実**

地域社会に関する内容について学ぶ科目群主題Cのうち、実践型科目には「香川と東京圏の大学生対流促進事業」(内閣府補助事業)も活用し、芝浦工業大学や津田塾大学の学生とともに地域をフィールドとした学習を行う授業を展開している。また、主題Cを全学共通教育において地域社会に関する内容について学ぶ科目群を新設し、基礎科目「地域と香川大学」を必修化している。学生アンケートでは、「地域に貢献したいという意識」への回答が平成26年度の68.2%から令和元年度の73.4%になるなど、地域への貢献意識や地域理解、課題探求・問題解決能力等の修得状況に対して肯定的な回答をする学生の割合が増加している。(中期計画1-1-2-1)

○ アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニング（AL）の促進に向けてファカルティ・ディベロップメント（FD）の開催や教員活動評価の見直しを行うとともに、授業外学修スペースの活用促進や授業外学修の意識づけに向けた振り返り調査を毎月行っている。この結果、1週間の授業外学修5時間以内の学生の割合は、令和元年度実績で28.4%となり、「第2期中期目標期間末（62.7%）と比較して50%以上減とする」という目標を達成している。（中期計画1-1-2-6）

○ 全学共通教育の科目再編

学修意欲の高い学生の期待に応えるため、全学共通教育に「高度教養教育科目」「広範教養教育科目」を設けて多様な学びの機会を提供し、ネクストプログラムに新しいプログラムとして「ヒューマニティーズ（人文学）プログラム」を設けている。令和2年度からは「DRIイノベーター養成プログラム」を開講する予定となっており、学生アンケートで「主題科目や学問基礎科目等では十分に学ぶことのできない、より高度な教養について学ぶ機会があったか」への肯定的回答は、平成28年度の70.3%から平成30年度では75.7%になっており、高度な教養についての学習機会の提供及び幅広い知識や教養の修得に対して、肯定的な回答をする割合が増加している。（中期計画1-1-2-6）

（改善を要する点）

○ 教員就職率及び小学校教員占有率の状況

教員就職率を75%以上にするという目標について、平成28年度58.9%、平成29年度62.7%、平成30年度61.3%、令和元年度64.6%、令和2年度57.2%、令和3年度56.0%となっており、一定程度の取組は見られるものの、目標を達成していない。また、地元地域の小学校教員養成の占有率を35%にするという目標についても、平成28年度17.8%、平成29年度29.4%、平成30年度29.1%、令和元年度24.1%、令和2年度27.3%、令和3年度22.2%となっており、目標を達成していない。（中期計画1-1-2-2）

1-1-3（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 社会人学生向けの授業科目の拡充

各研究科は、コースの開設や改組を通じて、社会人学生を対象としたプログラムや現職及び修了後の進路に応じた授業科目の選択のために、多様な授業科目を開講している。例えば、工学研究科では「国際・技術戦略論」のような学際的な授業を、農学研究科では「希少糖イノベーション」のような授業を大学院基盤科目として開講している。

（中期計画1-1-3-1）

○ 教職大学院の高い教員就職率

教職大学院では、香川県教職員育成協議会への参画や香川県教育委員会と連携しながら、体系的な教員養成プログラムを開設している。学部から教職大学院に進学した学生の教員就職率が100%となっている。(中期計画1-1-3-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 退学を防ぐための学生支援

教育戦略室教学IR部では、卒業者と退学者の比較分析の結果を学生指導担当教職員研修で報告し、退学を防ぐための学生支援の在り方の参考となる分析や、各部局の教育に関する情報をまとめた『教学IRファクトブック』作成等を行っている。(中期計画1-2-1-3)

○ 地域強靱化研究センターの成果と社会還元

令和元年度文部科学省人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」を受けて、ダイバーシティ推進共同研究支援制度により採択された共同研究において、四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構（IECMS）、地域強靱化研究センターの教員が、生活を中心とした防災対策、特に女性の生活に焦点をあてたアクションリサーチに取り組んでいる。社会実装の具体的事例として、住民自ら地域内に小規模な住居兼避難所（避難機能付き共同住宅）を設立することにより、支援に適した共同住宅のレイアウトや運用方法について研究し、社会へ還元している。(中期計画1-2-1-5)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の影響下においても、学生の学習機会を確保するため、首都圏の大学との交流でワークショップを行い、オンラインで実体験に近い経験を行えるオンライン交流、仮想学習者（アバター）でのオンライン授業により質問を活性化させる取組、VR導入、グローバルカフェ（英語クラス）及びグローバルクラスルームでのアクティブ・ラーニングなど、ユニークな工夫を行っている。

1-2-2 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 四国5大学による授業の共同実施

平成24年度に設置した「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」において、代表校として、四国国立5大学における授業科目の共同実施を行っている。令和元年度の共同開講科目数は52科目に増加するとともに履修者は四国国立5大学で8,433名となっている。(中期計画1-2-2-1)

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学生の自主的活動の支援」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生の自主的活動の支援

夢チャレンジプロジェクト等における自主的活動での経験により、「地方創成☆政策アイデアコンテスト2017」で最優秀賞である地方創成大臣賞を受賞、令和元年度に全国学生観光論文コンテストで観光庁長官賞を受賞するなど、企画・実際の活動内容が高く評価されている。夢チャレンジプロジェクトでは、学生の自主性、積極性、創造性等を高め、学生生活の活性・充実に資するとともに、大学や地域・社会の発展に貢献することを目的に、学生が行う魅力的・独創的なプロジェクト事業を支援している。(中期計画1-3-1-1)

(特色ある点)

○ インターンシップ参加学生の増加

県内のインターンシップ参加学生の減少を防ぐために、香川県と協議し、受入人数制限があった香川県庁インターンシップに、令和2年度から枠外応募を可能としている。また、学生が地域企業の経営者に密着し就業体験を行う「かばん持ちインターンシップ」を企画するなどの取組の結果、インターンシップ参加学生が、第2期中期目標期間最終年度である平成27年度の426名から令和元年度は693名と増加している。(中期計画1-3-1-2)

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ピア・サポーターの育成

平成29年度より全学的にピア・サポーターの育成を開始し、ピア・サポーターフォローアップ講習、手話、パラリンピアン・トークショー、ガイドヘルプ、防災訓練、グラフィックレコード等の講習会の継続的開催により、平成28年度には4名であった登録者が、令和元年10月現在においては、51名へ増加している。(中期計画1-3-2-2)

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「希少糖研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 希少糖研究の推進

希少糖研究が平成29年度文部科学省地域イノベーション・エコシステム形成プログラム「かがわイノベーション・希少糖による糖資源開発プロジェクト」に採択され、希少糖の生産技術を中心に70件を超える特許を申請・取得している。(中期計画2-1-1-1)

○ 農業分野におけるゲノム解析の進展

国内自生種を活用して香川県と共同育成したキウイフルーツ5品種「さぬきキウイっこ」について、平成29年度から令和元年度に採択された農林水産省革新的技術緊急展開事業により、世界的に蔓延し被害をもたらしている強毒性かいよう病への耐性形質を見出し、ゲノム解析により耐性品種選抜の効率化に有用な耐性遺伝子マーカーの選抜に成功し、特許出願も行っている。(中期計画2-1-1-2)

○ 赤外分光イメージング技術研究の推進

赤外分光イメージング技術において、多方面に応用可能な超小型で高精度センサの研究開発が進展し、関連する特許は、国内出願件数27件、登録件数12件、海外出願件数31件、登録件数20件となっている。(中期計画2-1-1-2)

(特色ある点)

○ 遠隔医療ネットワークの進展

遠隔医療ネットワークの分野において、香川大学瀬戸内圏研究センターは、大学発ベンチャー企業と連携して、IoT型の胎児モニターを開発し、婦人科医の不在地域でも、当該モニターを使った妊婦健診を可能にする遠隔プラットフォームを構築し、受診場所を問わず計測が可能な分娩監視システムを構築している。(中期計画2-1-1-1)

○ 四国防災・危機管理特別プログラムの実施

防災危機管理の分野において、第2期中期目標期間から継続して「四国防災・危機管理特別プログラム」を開講しており、開発した訓練用シミュレーター等を活用し、防災・減災活動のリーダーとなり得る人材を育成し、地域社会に輩出している。(中期計画2-1-1-1)

○ 小児生活習慣病予防の推進

遠隔医療ネットワークの分野において、小児生活習慣病予防検診を活用した家族性高コレステロール血症 (FH) の早期診断と継続的支援のための保険と医療の連携モデルの構築と、動脈硬化進展予測バイオマーカーの開発に着手している。平成24年から、香川県では、県内の小学4年生を対象に小児生活習慣病予防健診として血液検査を行っており、これらの活動を支援している自治体、香川県医師会、大学・基幹病院が連携して対策に取り組んでいる。(中期計画2-1-1-2)

2-2研究実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際希少糖研究教育機構の設置

平成28年に国際希少糖研究教育機構を設置し、希少糖の生産から用途に至る多様な研究を集中的に実施する全学体制を構築した結果、農学部と医学部をはじめとする組織間の連携が強化され、「かがわイノベーション・希少糖による糖資源開発プロジェクト」が文部科学省地域イノベーション・エコシステム形成プログラムに採択されており、中間評価でSを得ている。(中期計画2-2-1-1)

○ 産学連携拠点の整備

産学連携拠点として平成30年にイノベーションデザイン研究所を設立し、複数の部局の教員がチームを組んで研究する体制を構築した結果、特別共同研究として、異分野融合研究である新たな観光ガイドブック・印刷システムである「KadaPam」の開発といった連携研究が実現している。(中期計画2-2-1-1)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域の地（知）の拠点形成

地域の地（知）の拠点として、企業、自治体、教育機関との連携協定等を新たに19件締結している。締結件数は、第1期中期目標期間及び第2期中期目標期間に比べ増加している。県内にサテライトオフィスを新たに4か所（まんのう町、土庄町、小豆島町、高松市（e-とぴあかがわ））開設し、サテライトオフィスは県内全9か所に設置されている。各サテライトオフィスにおいて、地域住民のニーズに応じた講座を開催している。（中期計画3-1-1-1）

○ 地域ニーズを踏まえた地域活性化

各種ニーズ（課題）と大学シーズ（研究・教育・学生・施設等）とのマッチングを図っている。例えば、「瀬戸内地域活性化プロジェクト」（全学共通科目及び経済学部科目）では、伝統工芸の讃岐ちょうちんを用い屋島の活性化を目指して取り組んだ「ちょうちんカフェ」など、11の学生の自主的活動団体が派生して活動している。（中期計画3-1-1-1）

3-1-2（小項目）

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「離島医療への貢献」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 地域の課題解決に資する研究の推進

瀬戸内海における環境保全でのダム湖の湖底底質改善の研究やノリ養殖に係る栄養塩減少原因解明の研究（科学研究費助成事業）では、地域の課題解決に資する研究として成果を得ており、ダム湖の湖底の底質改善（Cu含量が高い）のための技術開発や、ノリ養殖場の施肥技術に関して浮体構造物に関する技術開発において特許も取得している。

（中期計画3-1-2-1）

○ 地域産業の振興への貢献

香川県水産試験場と共同で行っているオリーブマダイの開発及びその試験販売は、地域の新たな水産特産物の開発を目指す研究となっている。小豆島食材開発会議による長命草を含有した食品開発への継続的助言は、小豆島における新たな特産物の開発を通じて地域の課題解決に貢献している。（中期計画3-1-2-3）

○ 離島医療への貢献

かがわ医療福祉総合特区であることを生かし、かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）やドクターコム（テレビ会議システム）などによる遠隔医療の運用を開始している。遠隔での医師の指示に基づき在宅看護を行うオリーブナースによる診療の補助、地域の薬局の連携による薬局管理者の従事制限の緩和、薬局以外の場所における調剤制限の緩和、遠隔の医師の管理下での救急救命士の処置の範囲拡大及び救急隊の編成基準の緩和等、離島医療の地域課題に取り組んでいる。（中期計画3-1-2-4）

（特色ある点）

○ 地域文化振興への貢献

瀬戸内国際芸術祭に関して、パンフレット制作や演劇の上演等で、地域と文化やアートを通じて連携し、地域文化の振興につなげている。また、芸術祭の開催による観光客の影響に関して、SNSに掲載された写真やインターネットでの宿泊予約サイトの利用者状況を分析した研究は、今までの分析方法も踏まえつつ、新しい技法により解析することを検討し、調査研究を進めている。例えば、観光分野の研究を工学部の教授が経済学部の教授と共同で行っている取組では、観光ガイドブックの写真を観光者の記念写真と入れ替える技術を利用した観光誘致等を行っている。（中期計画3-1-2-1）

○ オリーブ学とうどん学の開設

農学部では、産学連携のため「オリーブ学」と「うどん学」を開設している。「うどん学」の授業評価アンケートでは、「到達目標の達成度と満足度」で、平成30年度3.86及び令和元年度3.93であり、平均（平成30年度3.84及び令和元年度3.84）より高くなっている。「オリーブ学」では平成30年度の最終講義終了時に「授業を受けたことにより地域特産物であるオリーブについての関心が増したか、香川に関心が増えたか」についてアンケートを行った結果、65名の受講生から回答があり、96%の学生が「受講前に比べて地域特産物であるオリーブに関心が高まった」、85%の学生が「香川への興味が増えた」と回答している。これらは香川県独特の産物、文化であり、学生が地域を学ぶ材料としている。（中期計画3-1-2-3）

69 香川大学

○ 地域の問題解決への法的な支援

法律相談を第2期中期目標期間から継続して行っている。法テラスや高松市役所の法律相談を補強し、地域に定着している。場所については、香川大学に限らず、島嶼部、東かがわ市、高松市の公共施設で実施することにより、地域社会がリーガルサービスにアクセスすることを容易にしている。また、法律相談の周知活動、出前講座、高齢者向けセミナーの共催を行っている。(中期計画3-1-2-7)

3-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 留学生受入の推進

留学生受入プログラムである「さぬきプログラム」では、特徴的な教育・研究活動を英語で紹介し、部局持ち回りで担当する科目(日本人学生も受講可能)「Leading Edge Issues in Kagawa University」を令和元年度から開講し、多様なコンテンツの安定的な提供を行っている。(中期計画4-1-1-2)

(2) 附属病院に関する目標

地域医療教育支援センターや医師キャリア支援センターにおいて、教育研修の環境整備及び質向上に取り組んでいる。また、香川大学で開発された希少糖を使用した病院食の開発等を実施し、その臨床試験に係る成果の広報に努めているほか、これに関連して希少糖関連で国際特許の申請を行うなど、希少糖に関する臨床研究を推進している。診療面では、働き方改革やタスク・シフトを推進して医師及び看護師の業務負担軽減に取り組んでいるほか、地域医療機関からの相談を直接受けるホットラインの設置、災害関連研修への積極的な参加等により、地域医療及び災害医療の充実を図っている。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 教育研修の環境整備及び質向上

地域医療教育支援センターにおいて、レサシアンシュミレータPLUS及び除細動器等の設備を診療科アンケートの結果等を踏まえつつ継続的に整備しているほか、定期利用以外の診療科及び学生個人のトレーニング等を実施しやすくするため、職員証・学生証の認証でスキルラボへの入室を可能としている。また、医師キャリア支援センターにおいて、17の基本領域専門研修プログラムを整備し、採用時オリエンテーション、共通講習（医療安全）、JMECC講習会等を開催するとともに、共通講習で院外の医師も対象としたビデオ講習会を実施するなど、教育研修の環境整備及び質向上を図っている。

○ 希少糖に関する臨床研究の推進

令和2年度糖質バイオ活用支援事業費補助金及び令和3年度糖質バイオ活用支援事業費補助金による支援を得て、香川大学で開発された希少糖を使用した病院食の開発等を実施しているほか、これに関連して希少糖関連で国際特許の申請を完了している。また、希少糖を使用した病院食の開発の臨床試験に関して、「希少糖D-アルロースを用いた新たな糖尿病治療食の開発進捗状況の成果報告会」を開催するとともに、プレスリリースを行うなど、希少糖に関する臨床研究を推進している。

（診療面）

○ 医療提供体制の整備

業務量の増加や医師及び看護師の業務負担軽減に対応するため検査部と病理部の臨床検査技師の配置や病棟薬剤師の業務充実を行うとともに、特定行為看護師育成のため、令和元年度に特定行為研修センターを設置し指定研修機関として認定を受け、働き方改革及びタスク・シフトを推進しているほか、平成30年度に病院再開発事業を完了し、最先端の医療提供体制を整備している。

○ 地域医療及び災害医療の充実に向けた取組

地域医療機関からの相談を直接附属病院の専門医が受ける仕組みとして整備してきたがん・消化器・循環器・脳卒中ホットラインについて、令和元年5月から小児外科ホットラインを新たに設置するとともに、香川県が実施する「乳幼児レスパイト事業」へ参加し、令和元年7月から受入れを行うなど、更なる地域連携機能の充実を図っている。また、災害派遣医療チーム（DMAT）の技能維持研修や広域災害医療情報システム入力訓練など、政府及び自治体が実施する研修に職員を参加させ災害対応技能の向上を図っている。

(運営面)

○ 県との密接な連携による地域医療提供体制を強化

香川県との年1回連絡会議の開催や、香川県や県内市町が開催する各種会議へ委員を派遣し、県下の医療体制における諸問題等の検討や県内の医療供給体制の整備、地域の保健医療福祉の向上に貢献している。また、香川県からの申出により、神経難病医師養成・確保のための「神経難病講座」を設置して三豊総合病院への医師派遣や県内の公立病院等に対する診療支援を行うとともに、地域における身体合併症患者の受入体制構築のための「地域連携精神医学講座」を設置して県立丸亀病院へ専門医を派遣しているほか、「地域医療連携医学講座」を設置するなど、県との密接な連携による地域医療提供体制を強化している。

○ 診療用放射線に係る安全管理体制の充実

適正な放射線管理のもと医療被曝の低減を実践している施設に対し、公益社団法人日本診療放射線技師会が認定する「医療被曝低減施設」として、国立大学病院初、かつ、四国4県の医療施設でも初めての認定施設として令和2年4月1日付けで認定されている。また、診療用放射線の安全管理体制整備が義務化されたことに伴い、院内に医療放射線安全管理責任者を置き、医療放射線安全管理委員会を設置するなど、診療用放射線に係る安全管理体制の充実を図っている。

(3) 附属学校に関する目標

香川県教育委員会、香川県内市町教育委員会、教育センターと連携し、研修生の受け入れや若年研修、公立学校からの要請に応じた現職教育指導等を附属学校で実施している。

また、香川県教育委員会と連携し、高等学校段階から教員を志望する生徒を附属学校園で受入れ、将来の地域の教育を担う教員志望者の養成に貢献している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 特色ある教育・研究の推進と学部教育への還元

附属坂出小学校が取り組んできたメタ認知を促す授業作りや、附属坂出中学校が文部科学省の研究開発学校の指定を受けて取り組んできた共創型探究学習 CAN における学びの成果を令和2年度の学部の科目「教職概論」等の内容に組み入れ、教員を目指す学生に紹介している。

○ 特別支援教育に関わる中核的な教員の養成

特別支援教育に関わる中核的な教員の養成するため、香川県教育委員会からの現職派遣教員を平成28年度から令和3年度にかけて合計32名受け入れ指導実習を実施した。現在はそれぞれの学校現場で特別支援教育に関わる校務を担い、地域の特別支援教育の振興に寄与している。

69 香川大学

○ 香川県教委と連携した高等学校段階からの教員養成

教育学部と香川県教育委員会が高大接続を目的とした連携事業の一環として、県立高等学校1校に教員を志望する生徒を対象とした「教育創造コース」を設置し、将来の地域の教育を担う魅力ある教員の養成を行っている。附属坂出学校園では、当該コースの生徒を受入れ、日常の授業観察や学校行事への協力参加を通じて学校現場の機会を提供する等、教育プログラムの一翼を担っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善				○		
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(優れた点)

○ DX化推進に関する取組

学長戦略室の下に、「DX化推進統括タスクフォース」を設置し、ここで提言した諸施策のうち、まず、令和3年度入学生以降のノートパソコン必携化を行っている。また、DX化推進のための恒常的組織「情報部」、情報戦略の策定・推進を目的として「情報戦略室」を設置するとともに、「情報メディアセンター」に教職学連携によるDX化を推進する組織として「DXラボ」を設置している。令和3年7月には、「情報戦略室」主導のもと、4キャンパスに分散している香川大学がひとつになり、教育、研究、運営の質的向上に加え、それぞれの業務の効率化を進めることを目的に「デジタルONE戦略」を打ち立て、この戦略のもと、DXラボにて、学生向けの「オンライン選考用個室BOX予約システム」の開発運用や教員向けの「科学研究費補助金の問い合わせチャットボットシステム」の開発運用などを行い、DX化を推進している。

○ 事務組織の再編による機能強化

業務執行体制の明確化、企画立案機能の充実を目的として、法人本部を室制から部制とするとともに、同一キャンパス内に各学部の事務組織を一つに統合するなど、事務組織を再編している。また、地方創生に資する産官学連携体制の強化を図るため「地域創生推進部」を、複数グループで業務が重複していたインターンシップ関係業務、COC+事業関係業務を一元化し、地域定着・地方創生に貢献する人材養成を強化するため「共創人材養成グループ」を設置することとしている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善 ④予算編成の改善

【評定】 中期目標をおおむね達成している

(理由) 中期計画の記載6事項中5事項が「中期計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「中期計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。(「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

中期計画【61】については、法人が掲げる目標が達成されておらず、また、達成されなかったことについての勘案すべき事情が認められないことから、「中期計画を十分には実施していない」と判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 自治体との連携による寄附金収入の確保

香川県木田郡三木町との包括的連携に関する協定を締結し、三木町へのふるさと納税の返礼品として、大学の研究成果が活かされた「希少糖含有シロップ」を選択した寄附者からの寄附金総額の半分が三木町から香川大学に寄附される仕組みを構築している。第3期中期目標期間中に791万円が寄附され、これを財源に希少糖に関する教材製作や地域住民を対象とした講演会の実施等、地方創生や地域振興等の分野において連携・協力を図っている。

○ ライセンス契約数・特許実施料収入の増加

平成29年度から承認TL0である株式会社テクノネットワーク四国と知的財産マネジメント等業務委託契約を締結し、同社からスタッフ3名が大学の産学連携・知的財産センターに常駐する体制を構築した結果、第2期中期目標期間のライセンス契約(研究材料提供契約除く)の件数は37件であったところ、第3期中に56件の契約を締結し、第2期よりも51.3%増加している。さらに、第2期中期目標期間の経常収益に占める特許実施料収入の割合は0.02%であったところ、第3期は0.05%となり、特許実施料収入は、第2期中期目標期間の年平均が556万7,000円に対し、第3期中期目標期間は1,778万3,000円となっている。

(改善すべき点)**○ 中期計画を十分には実施していないと認められる事項**

「収入確保に向けた企画立案体制を強化するとともに、効果的な資金運用を行い、利息収入を第2期中期目標期間中の受取額から30%以上増加させる。」(中期計画【61】)については、デジタルサイネージ広告、令和3年度からは大学ウェブサイトへのバナー広告による広告収入等収入確保に向け取り組んでいるものの、第3期中期目標中の利息収入実績は4,604万1,000円であり、目標額の7,188万円に達していないことから、中期計画を十分には実施していないものと認められる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>**(改善すべき点)****○ 非常勤講師との業務委託契約上の問題**

約400人の非常勤講師と業務委託を締結しているが、一部の教員について、直接雇用と同様に授業の計画・評価等を当該教員に任せており、適切な実施体制となっていなかった。その後、直接雇用への切り替えを行う等適切な対応をしているが、引き続き、丁寧な対応が望まれる。